注記事項

1．貸借対照表関係

役職員の賞与引当金の見積額は73,568,454円である。

役職員の退職給付引当金の見積額は1,237,782,590円である。

2．損益計算書関係

⑴　ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微である。

⑵　臨時損失

平成23年度の未収消費税が過大計上であったため、その修正で臨時損失13,676,600円を計上している。

⑶　臨時利益

建物国庫返納時に生じた現物出資時の建物（消費税抜）と政府出資金（消費税込）との差額相当額分である。

3．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

手許現金及び要求払預金	2,632,205,689円

⑵　重要な非資金取引

ⅰ．現物寄付による資産の取得

工具器具備品	40,213,950円
ソフトウェア	10,710,000円
収蔵品	5,435,036円

ⅱ．不要財産の現物による国庫納付　5,408,260,063円

4．行政サービス実施コスト関係

引当外退職給付増加見積額には、出向職員13人分の見積額3,901,193円を含む。

5．減損関係

⑴　減損の認識をした固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

東京および筑波地区の電話加入権（帳簿価額2,384,550円）

⑵　減損の認識に至った経緯

市場価格が帳簿価額の相当程度まで回復する見込が認められないため。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

該当なし。

電話加入権については、ＮＴＴ東日本の公定価格と帳簿価額が同額であるため、減損額は０円である。

⑷　回収可能サービス価額

電話加入権の回収可能サービス価額は使用価値相当額を適用し、再調達価額をＮＴＴの公定価格として算定している。

6．金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略している。

7．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の資産総額に占める割合に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の概要

放射線障害防止法に基づく、工具器具備品の除去費用である。

⑵　資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を６年と見積り、割引率は0.688％を使用している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,867,104円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	33,591円
有形固定資産の除却に伴う減少額	—円
期末残高	4,900,695円

9．不要財産に係る国庫納付等

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

国から現物出資された土地（8,160.47㎡出資額4,324,800,000円）および建物等（出資額1,083,460,063円）

⑵　不要財産となった理由

将来にわたり、使用しないという決定を行ったため。

⑶　国庫納付等の方法

現物納付

⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当なし

⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当なし

⑹　国庫納付等の額

該当なし

⑺　国庫納付等が行われた年月日

平成25年３月29日

⑻　減資額

5,462,691,750円

10．重要な債務負担行為

該当事項なし。

11．重要な後発事象

該当事項なし。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	630,952,899	60,107,985	37,519,480	653,541,404	190,340,747	31,861,430	0	0	0	463,200,657	
	構築物	209,480,818	4,086,600	2,509,900	211,057,518	58,524,170	10,829,596	0	0	0	152,533,348	